

2011年9月(第98回)景気定点観測アンケート調査結果

調査期間:2011年8月31日～9月9日

調査対象:2011年度公益社団法人経済同友会幹事、経済政策委員会委員、その他委員会登録の

経営トップマネジメント(537名)および各地経済同友会代表幹事(71名)

計608名

集計回答数:238名(回答率=39.1%)(製造業76名、非製造業162名)

[公益社団法人経済同友会会員187名、各地経済同友会代表幹事51名]

*本調査は年4回(3月、6月、9月、12月)実施

【調査結果の概要】

・景気判断

(1)景気の現状について

「緩やかに拡大している」が増加(9.2% 30.9%)し、「後退している」が減少(21.5% 4.7%)した。

同友会景気判断指数()は6.5と2期ぶりにプラスに転じた。

(2)今後の見通しについて

「緩やかに拡大している」(30.9% 50.4%)が増加、「横ばい状態が続いている」(47.0% 28.0%)が減少した。

その判断根拠としては、「政府支出」の「増加」が33.8%、「設備投資」の「増加」が22.1%であった。

・企業業績、設備投資等

(1)売上高および経常利益

・売上高:製造業では、2011年7-9月期見込み、10-12月期予想でも「増収」(各48.6%、61.1%)が最大、

非製造業では、7-9月期見込み、10-12月期予想ともに「横ばい」(各42.6%、45.9%)が最大であった。

・経常利益:製造業では、7-9月期見込みは「減益」(47.2%)が最大、10-12月期予想では「増益」(47.2%)が最大、

非製造業では、7-9月期見込み、10-12月期予想ともに「横ばい」(各38.6%、46.2%)が最大であった。

(2)設備投資

2011年度の設備投資額は、製造業では「増額」が48.7%、非製造業では「2010年度並み」が52.3%であった。

・トピックス

1.新政権の政策運営について

・新政権が早急に取り組むべき課題としては、「第3次補正予算の編成」、「電力供給のあり方やエネルギー政策の検討」、「財政健全化に向けた税と社会保障の一体改革」(各87.6%、59.2%、58.4%)の割合が大きかった。

・円高の進行による実体経済への影響に対し期待される政策では、「法人税の引き下げ等、わが国の立地競争力の強化」、「政府、日銀の連携による急激な円高への機動的対応」(各63.5%、50.6%)の割合が大きかった。

2.今後の電力供給と日本経済への影響について

・電力供給の制約が広範な地域にわたったことによる生産量や売上げへの影響については、「影響はなし」が69.3%、「わずかに減少」が22.4%であった。

・今後も電力使用制限令が発動された場合の対応については、「今夏と同水準の制限は対応可能」が57.4%、

「今夏を大幅に上回る制限でも対応可能」と「やや上回る制限でも対応可能」を合わせると32.6%であった。

・電力コスト上昇への主な対応策としては、「節電の一層の促進」、「電力費用以外のコストの削減で吸収」

(各65.9%、47.0%)の割合が大きかった。

・電力供給の制約と電気料金の上昇が続く場合の事業展開については、非製造業では、「大きな影響は受けない」

が61.7%で最大だったが、製造業では、国内事業の規模を維持、或いは縮小し「海外事業を拡大」が65.8%であった。

・再生可能エネルギーの普及促進とそのコスト負担については、「電気料金のみで負担」が48.5%、「電気料金と国庫

で負担」が42.0%で、各内訳における「電力多消費産業はさらに負担軽減」の割合は、22.1%と16.0%であった。

()同友会景気判断指数:景気の現状を判断する回答について、「拡大している」を1、「緩やかに拡大している」を0.5、「横ばい状態が続いている」を0、「緩やかに後退している」を-0.5、「後退している」を-1として、各回答の比率を積算し合計したもの。(「その他」は考慮せず)

日本経済

1. 景気の現状と見通しについて

- (1) 景気の現状について、現在の我が国の景気動向をどのように判断されますか。
- (2) 2011年度後半(2011年10月～2012年3月)の景気についてどのようにお考えですか。

図表1(1)



(注) 景気判断指数: アンケートの答えのうち、「拡大している」を1、「緩やかに拡大している」を0.5、「横ばい状態が続いている」を0、「緩やかに後退している」を-0.5、「後退している」を-1として、それぞれの答えの比率をかけ、合計したもの(「その他」は考慮せず)。

図表1(2)

全体: 現状(回答数236人) 見通し(回答数236人) (回答比%)

調査時点	2009/12	2010/3	2010/6	2010/9	2010/12	2011/3	2011/6	2011/9	今後の見通し
拡大している	0.5	0.0	2.0	0.4	0.4	0.0	0.8	2.5	5.9
緩やかに拡大している	21.2	39.6	62.3	33.8	11.9	48.1	9.2	30.9	50.4
横ばい状態が続いている	43.9	52.5	31.9	44.3	66.8	48.1	36.9	47.0	28.0
緩やかに後退している	23.1	6.5	3.4	18.6	19.0	2.9	29.2	13.6	14.0
後退している	11.3	0.9	0.5	3.0	1.8	1.0	21.5	4.7	1.3
その他	0.0	0.5	0.0	0.0	0.0	0.0	2.3	1.3	0.4
(景気判断指数)	-11.8	15.7	31.0	5.0	-5.0	21.6	-30.7	6.5	22.8

図表1(3)

製造業:現状(回答数76人) 見通し(回答数76人) (回答比%)

調査時点	2009/12	2010/3	2010/6	2010/9	2010/12	2011/3	2011/6	2011/9	今後の見通し
拡大	25.4	38.2	66.7	34.3	11.9	44.4	8.2	32.9	60.5
横ばい状態	43.3	55.9	27.3	47.8	59.7	47.6	32.9	39.5	15.8
後退	31.3	4.4	6.1	17.9	28.4	7.9	57.6	25.0	22.4

非製造業:現状(回答数160人) 見通し(回答数160人) (回答比%)

調査時点	2009/12	2010/3	2010/6	2010/9	2010/12	2011/3	2011/6	2011/9	今後の見通し
拡大	20.0	40.3	63.0	34.1	12.6	49.7	10.9	33.8	54.4
横ばい状態	44.1	51.0	34.1	42.9	69.8	48.3	38.9	50.6	33.8
後退	35.9	8.7	2.9	22.9	17.6	2.1	47.4	15.0	11.9

公益社団法人 経済同友会:現状(回答数185人) 見通し(回答数185人) (回答比%)

調査時点	2009/12	2010/3	2010/6	2010/9	2010/12	2011/3	2011/6	2011/9	今後の見通し
拡大	24.4	40.7	67.1	37.6	14.1	50.6	10.0	37.3	58.4
横ばい状態	44.5	52.3	28.1	44.1	67.2	46.3	38.9	43.8	28.6
後退	31.1	6.4	4.8	18.3	18.6	3.1	48.8	17.3	13.0

各地経済同友会代表幹事:現状(回答数51人) 見通し(回答数51人) (回答比%)

調査時点	2009/12	2010/3	2010/6	2010/9	2010/12	2011/3	2011/6	2011/9	今後の見通し
拡大	12.5	35.6	51.4	21.6	6.1	39.1	10.2	19.6	49.0
横ばい状態	41.7	53.3	48.6	45.1	65.3	54.3	28.6	58.8	25.5
後退	45.8	11.1	0.0	33.3	28.6	6.5	59.2	21.6	23.5

「拡大」は「拡大」、「緩やかに拡大」の合計。「後退」は「後退」、「緩やかに後退」の合計。

(3)2011年度後半(2011年10月～2012年3月)の景気について、そのように判断する根拠をお選びください(2つまで)。

図表2

全体(回答数231人) (回答比%)

調査時点	2009/12	2010/3	2010/6	2010/9	2010/12	2011/3	2011/6	2011/9	
設備投資	増加	2.9	13.4	37.6	8.2	18.5	36.3	28.0	22.1
	減少	30.0	19.6	9.9	21.6	15.3	11.4	2.8	10.4
個人消費	増加	4.3	12.4	26.7	12.6	14.0	14.4	7.5	9.5
	減少	56.5	32.5	17.3	45.0	45.0	21.9	24.4	19.9
政府支出	増加	17.4	15.8	5.0	6.9	5.4	2.0	39.8	33.8
	減少	17.4	13.4	4.5	9.5	12.2	12.9	2.0	2.6
住宅投資	増加	0.5	1.9	2.5	1.7	1.8	4.0	4.7	3.9
	減少	4.3	3.3	1.5	2.2	2.7	1.5	0.8	0.4
輸出	増加	16.4	49.8	54.0	13.0	29.7	46.8	18.9	13.9
	減少	24.2	5.3	9.4	45.9	21.2	9.0	8.3	26.8
生産・販売*	増加							28.3	22.1
	減少							11.4	7.8
その他	11.1	6.7	10.4	12.1	11.3	12.9	13.0	11.3	

*注)「生産・販売」は2011年6月調査から新規項目

(4) 対ドル円相場: 2012年3月末値

図表3(1)

< 参考 > 2011年8月30日 終値1ドル = 76円70銭

全体(回答数235人)

(回答比%)

	70円未満	70円～ 75円未満	75円～ 80円未満	80円～ 85円未満	85円～ 90円未満	90円～ 95円未満	95円～ 100円 未満	100円 以上
今回	2.6	8.1	62.6	25.5	1.3	0.0	0.0	0.0
前回	0.0	0.0	12.4	64.0	20.5	2.3	0.4	0.4

(5) 日経平均株価(225種): 2012年3月末値

図表3(2)

< 参考 > 2011年8月30日 終値8,953円90銭

全体(回答数235人)

(回答比%)

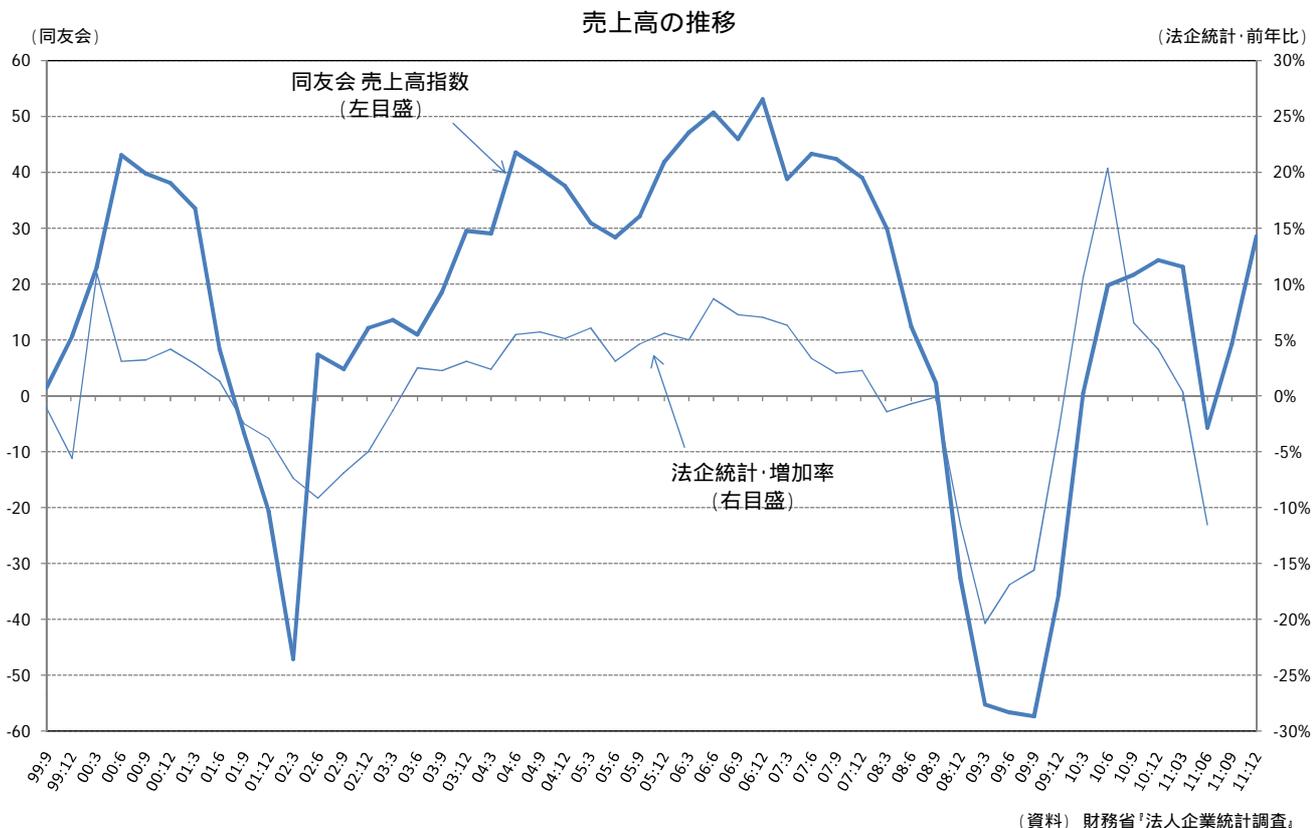
	6,000円 未満	6,000円 台	7,000円 台	8,000円 台	9,000円 台	10,000円 台	11,000円 台	12,000円 台	13,000円 台	14,000円 以上
今回	0.0	0.0	0.4	8.1	54.0	31.5	5.1	0.9	0.0	0.0
前回	0.0	0.0	0.4	3.5	28.3	59.3	7.4	0.8	0.4	0.0

・企業業績、設備投資等

1. 貴社の業績についてお伺いします。下表から該当する番号をお選びください。

(1) 貴社の売上高

図表4(1)



(注) 同友会売上高指数: アンケートの今期売上高見込みの回答について、「増収」を1、「横ばい」を0、「減収」を-1として、それぞれの比率をかけ、合計したもの。なお、2011年12月の値は2011年9月調査時における予想。

図表4(2)

全体: 見込み(回答数220人) 予想(回答数218人) (回答比%)

	見込み							予想	
	2009/ 10-12	2010/ 1-3	2010/ 4-6	2010/ 7-9	2010/ 10-12	2011/ 1-3	2011/ 4-6	2011/ 7-9	2011/ 10-12
増収	15.5	37.5	43.7	41.2	44.8	39.9	29.7	35.5	44.5
横ばい	33.5	25.5	32.2	39.4	34.8	43.1	34.7	38.2	39.4
減収	51.0	37.0	24.0	19.5	20.5	17.0	35.6	26.4	16.1
同友会売上高指数	-35.5	0.5	19.7	21.7	24.3	22.9	-5.9	9.1	28.4

製造業: 見込み(回答数72人) 予想(回答数72人) (回答比%)

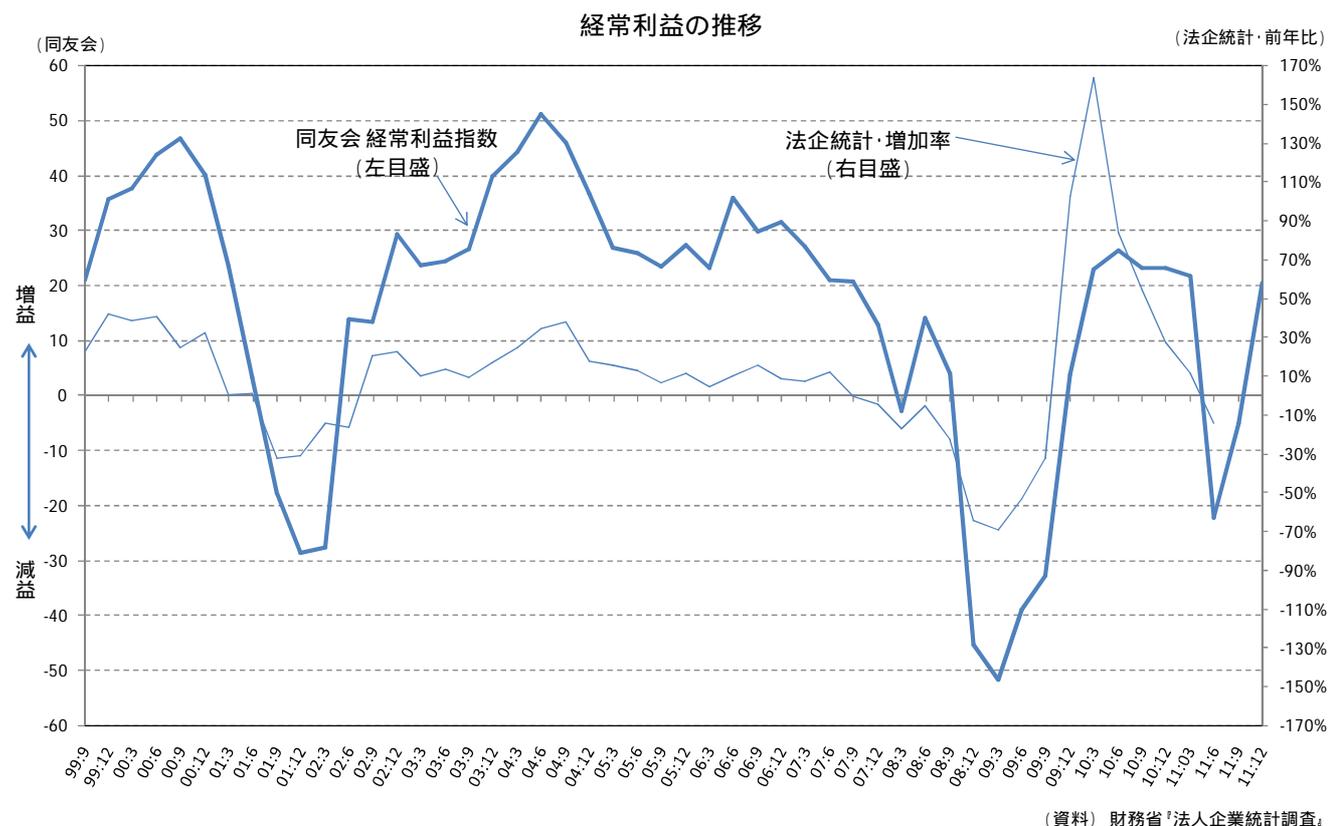
	見込み							予想	
	2009/ 10-12	2010/ 1-3	2010/ 4-6	2010/ 7-9	2010/ 10-12	2011/ 1-3	2011/ 4-6	2011/ 7-9	2011/ 10-12
増収	17.2	63.1	65.0	62.5	57.1	55.9	36.7	48.6	61.1
横ばい	35.9	16.9	16.7	28.1	22.2	30.5	30.4	29.2	26.4
減収	46.9	20.0	18.3	9.4	20.6	13.6	32.9	22.2	12.5

非製造業: 見込み(回答数148人) 予想(回答数146人) (回答比%)

	見込み							予想	
	2009/ 10-12	2010/ 1-3	2010/ 4-6	2010/ 7-9	2010/ 10-12	2011/ 1-3	2011/ 4-6	2011/ 7-9	2011/ 10-12
増収	14.6	25.2	33.3	32.5	39.5	32.6	26.1	29.1	36.3
横ばい	32.3	29.6	39.8	43.9	40.1	48.8	36.9	42.6	45.9
減収	53.1	45.2	26.8	23.6	20.4	18.6	36.9	28.4	17.8

(2) 貴社の経常利益

図表5(1)



(注) 同友会経常利益指数: アンケートの今期経常利益見込みの回答について、「増益」を1、「横ばい」を0、「減益」を-1として、それぞれの比率をかけ、合計したもの。なお、2011年12月の値は2011年9月調査時における予想。

図表5(2)

全体: 見込み(回答数217人) 予想(回答数215人) (回答比%)

	見込み							予想	
	2009/ 10-12	2010/ 1-3	2010/ 4-6	2010/ 7-9	2010/ 10-12	2011/ 1-3	2011/ 4-6	2011/ 7-9	2011/ 10-12
増益	36.9	46.9	45.1	46.2	43.5	41.6	21.8	30.9	40.0
横ばい	29.9	29.2	36.0	30.7	36.2	38.4	34.1	33.2	40.5
減益	33.2	24.0	18.9	23.1	20.3	20.0	44.1	35.9	19.5
同友会経常利益指数	3.7	22.9	26.2	23.1	23.2	21.6	-22.3	-5.0	20.5

製造業: 見込み(回答数72人) 予想(回答数72人) (回答比%)

	2009/ 10-12	2010/ 1-3	2010/ 4-6	2010/ 7-9	2010/ 10-12	2011/ 1-3	2011/ 4-6	2011/ 7-9	2011/ 10-12
	増益	54.8	66.7	63.3	60.3	44.4	44.8	23.7	30.6
横ばい	19.4	23.8	20.0	19.0	27.0	34.5	28.9	22.2	29.2
減益	25.8	9.5	16.7	20.6	28.6	20.7	47.4	47.2	23.6

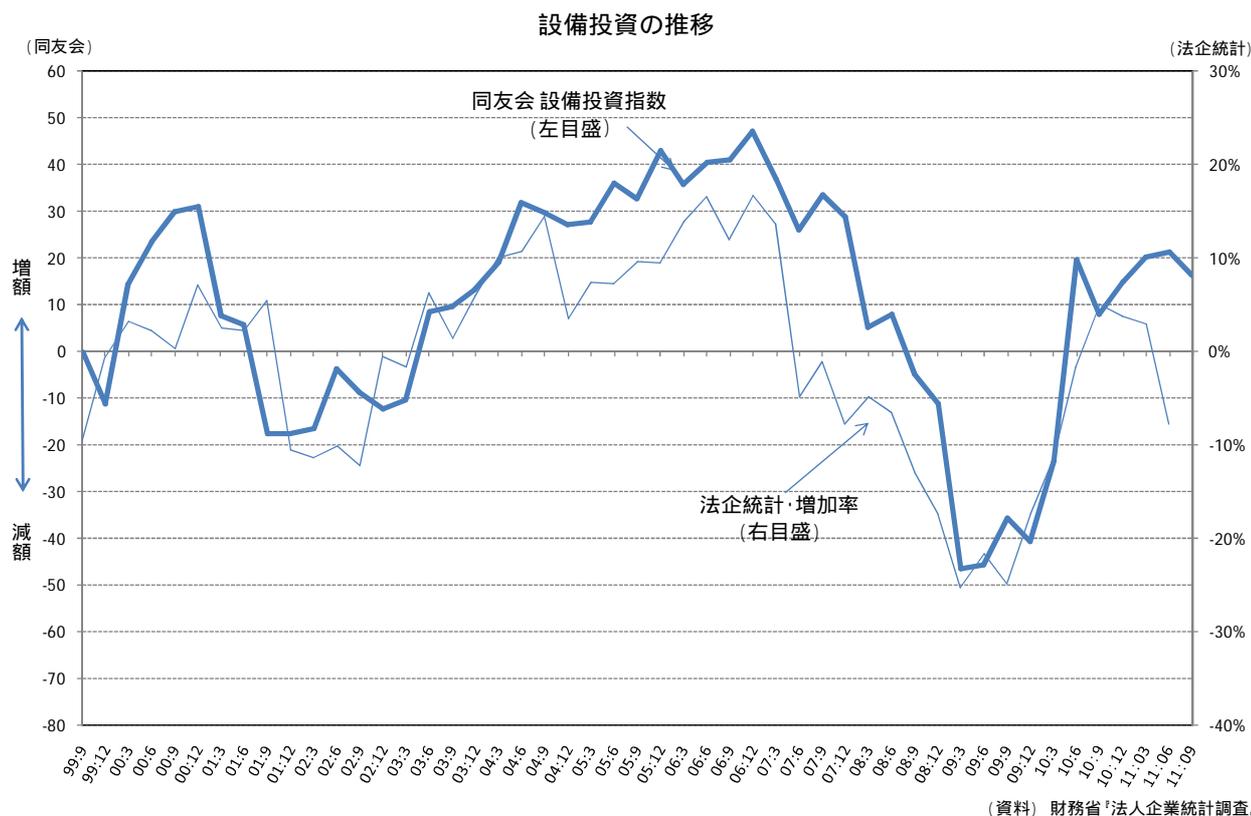
非製造業: 見込み(回答数145人) 予想(回答数143人) (回答比%)

	2009/ 10-12	2010/ 1-3	2010/ 4-6	2010/ 7-9	2010/ 10-12	2011/ 1-3	2011/ 4-6	2011/ 7-9	2011/ 10-12
	増益	28.0	37.2	35.7	40.3	43.1	40.2	20.9	31.0
横ばい	35.2	31.8	44.3	35.6	40.3	40.2	36.6	38.6	46.2
減益	36.8	31.0	20.0	24.2	16.7	19.7	42.5	30.3	17.5

2. 貴社の設備投資(2011年度)についてお伺いします。

(1) 国内の設備投資額(2011年度)は2010年度比でどのようになる予定でしょうか。

図表6(1)



(注) 同友会設備投資指数: アンケートの回答について、「増額」を1、「2010年度並み」を0、「減額」を-1として、それぞれの比率をかけ、合計したもの。

図表6(2)

調査時点		2009/12	2010/3	2010/6	2010/9	2010/12	2011/3	2011/6	2011/9
全体 (回答数225人)	増額	11.9	18.1	37.8	29.9	35.2	36.6	38.5	35.1
	2010年度並み*	35.3	40.2	44.0	48.2	44.6	46.9	44.3	46.2
	減額	52.7	41.7	18.1	21.9	20.2	16.5	17.2	18.7
	同友会設備投資指数	-40.8	-23.6	19.7	8.0	15.0	20.1	21.3	16.4
製造業 (回答数76人)	増額	10.4	14.9	48.5	28.4	40.0	33.3	51.2	48.7
	2010年度並み*	35.8	37.3	33.3	44.8	43.1	46.0	34.1	34.2
	減額	53.7	47.8	18.2	26.9	16.9	20.6	14.6	17.1
非製造業 (回答数149人)	増額	12.7	19.7	32.3	30.6	33.1	38.2	32.1	28.2
	2010年度並み*	35.1	41.6	49.6	49.7	45.3	47.3	49.4	52.3
	減額	52.2	38.7	18.1	19.7	21.6	14.5	18.5	19.5

*注) 2009/12~2010/3調査時は2008年度並み、2010/6~2011/3調査時は2009年度並み

(2) 増額される設備投資 / (3) 減額される設備投資の主な内容をお選びください。(複数回答可)

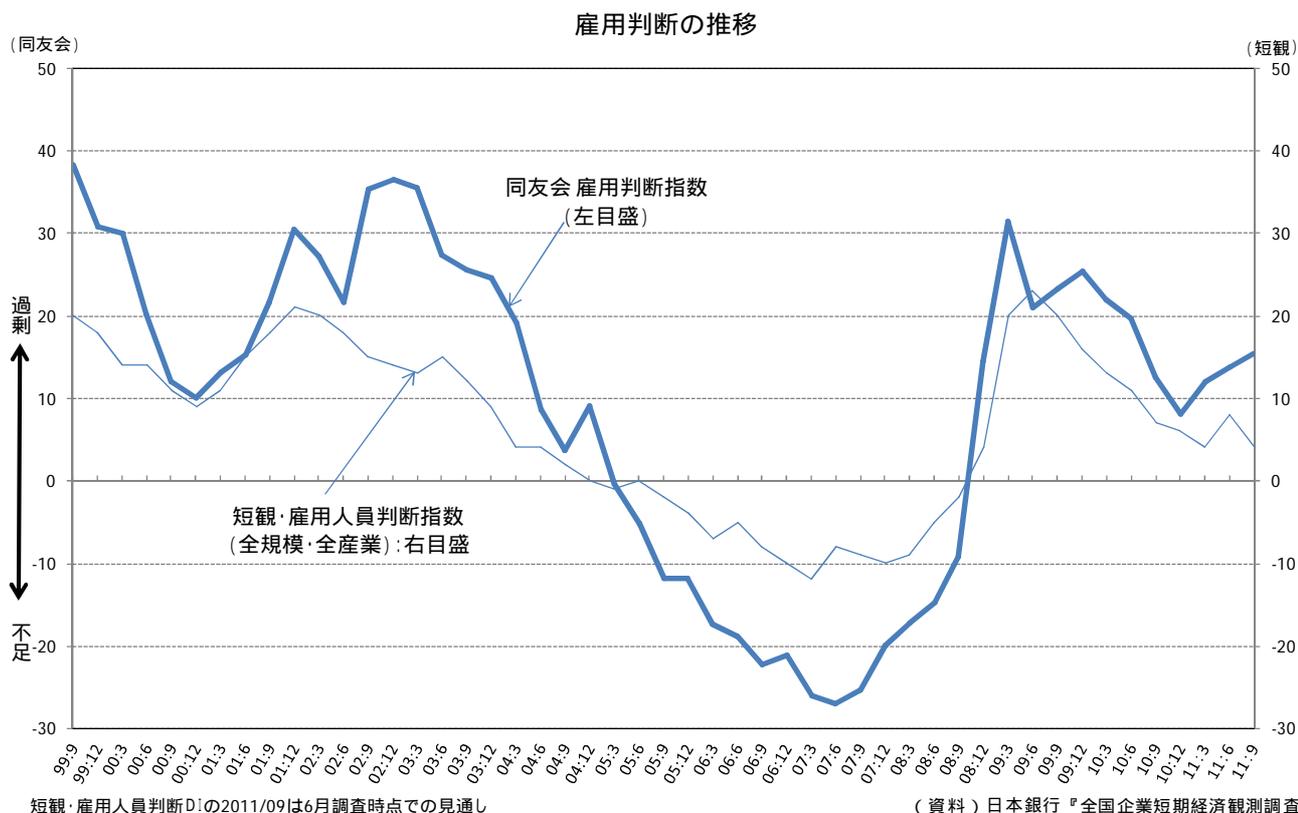
図表6(3)

増額設備投資		(回答比%)					
回答数		能力増強投資	新規事業投資	合理化・省力化投資	環境対策投資	維持・補修・更新等の投資	その他
製造業	(76)	28.9	19.7	15.8	2.6	38.2	5.3
非製造業	(149)	16.1	21.5	14.1	6.7	27.5	4.0
減額設備投資		(回答比%)					
製造業	(76)	11.8	7.9	7.9	2.6	7.9	6.6
非製造業	(149)	13.4	11.4	4.7	2.7	10.7	4.7

3. 貴社の雇用の状況についてお伺いします。現状の雇用人員をどのようにお考えでしょうか。

(1) 全体として、雇用人員は

図表7(1)



(注) 同友会雇用判断指数: アンケートの回答について、「過剰」を1、「適正」を0、「不足」を-1として、それぞれの比率をかけ、合計したもの。

図表7(2)

調査時点		2009/12	2010/3	2010/6	2010/9	2010/12	2011/3	2011/6	2011/9
全体 (回答数233人)	過剰である	32.2	29.0	26.6	22.9	19.5	22.1	21.3	24.0
	適正である	61.0	63.8	66.3	66.7	69.1	67.8	71.1	67.4
	不足している	6.8	7.1	7.0	10.4	11.4	10.1	7.5	8.6
	同友会雇用判断指数	25.4	21.9	19.6	12.5	8.1	12.0	13.8	15.4
製造業 (回答数76人)	過剰である	43.3	38.2	37.9	35.8	30.3	34.9	25.9	35.5
	適正である	50.7	54.4	57.6	53.7	66.7	58.7	70.6	60.5
	不足している	6.0	7.4	4.5	10.4	3.0	6.3	3.5	3.9
非製造業 (回答数157人)	過剰である	26.8	24.6	21.1	17.7	14.9	16.2	19.0	18.5
	適正である	65.9	68.3	70.7	72.0	70.1	72.1	71.4	70.7
	不足している	7.2	7.0	8.3	10.4	14.9	11.8	9.5	10.8

(2) 過剰感のある雇用人員 / (3) 不足感のある雇用人員の主な内容をお選びください。(それぞれ2つまで)

図表7(3)

過剰人員		(回答比%)					
回答数		経営・管理職	一般社員、工員等	技術者・専門技能者	営業専門職(歩合、請負等)	アシスタント(派遣、パート、アルバイト等)	その他
製造業	(76)	13.2	31.6	5.3	3.9	13.2	9.2
非製造業	(157)	18.5	17.8	5.7	3.8	6.4	3.8
不足人員		(回答比%)					
回答数		経営・管理職	一般社員、工員等	技術者・専門技能者	営業専門職(歩合、請負等)	アシスタント(派遣、パート、アルバイト等)	その他
製造業	(76)	7.9	7.9	23.7	7.9	1.3	13.2
非製造業	(157)	8.9	5.7	21.7	15.9	3.2	6.4

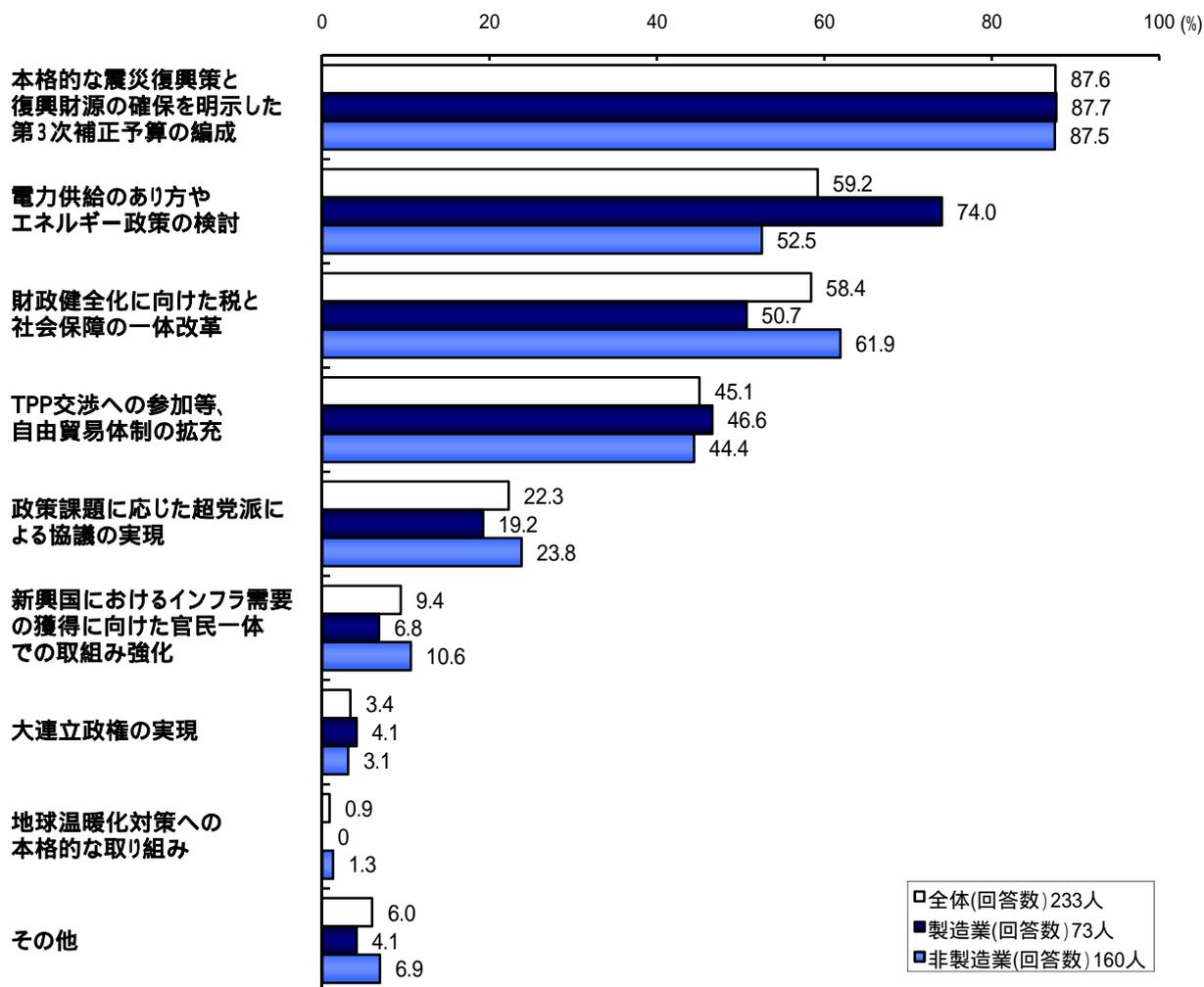
トピックス

1. 新政権の政策運営について

日本経済には多くの課題が山積し、迅速な対応が必要ですが、新政権に期待される政策運営について伺います。

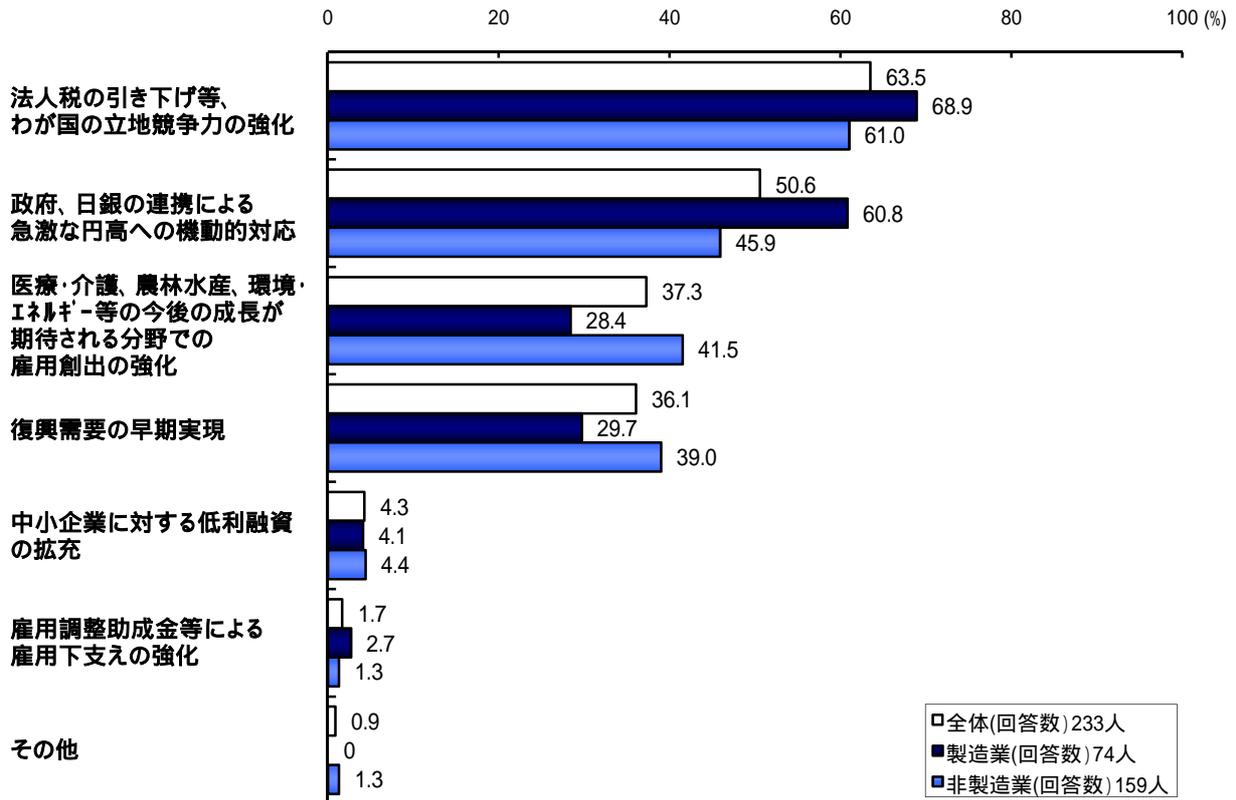
(1) 新政権が早急に取り組むべき課題として優先順位が高いと考えられるものを下記の中からお選び下さい。
(複数回答可、3つまで)

図表8



(2) 世界経済や国際金融市場の動きを受けた円高の進行により懸念される实体经济への影響に対し、新政権に期待される政策を下記の中からお選び下さい(複数回答可、2つまで)

図表9

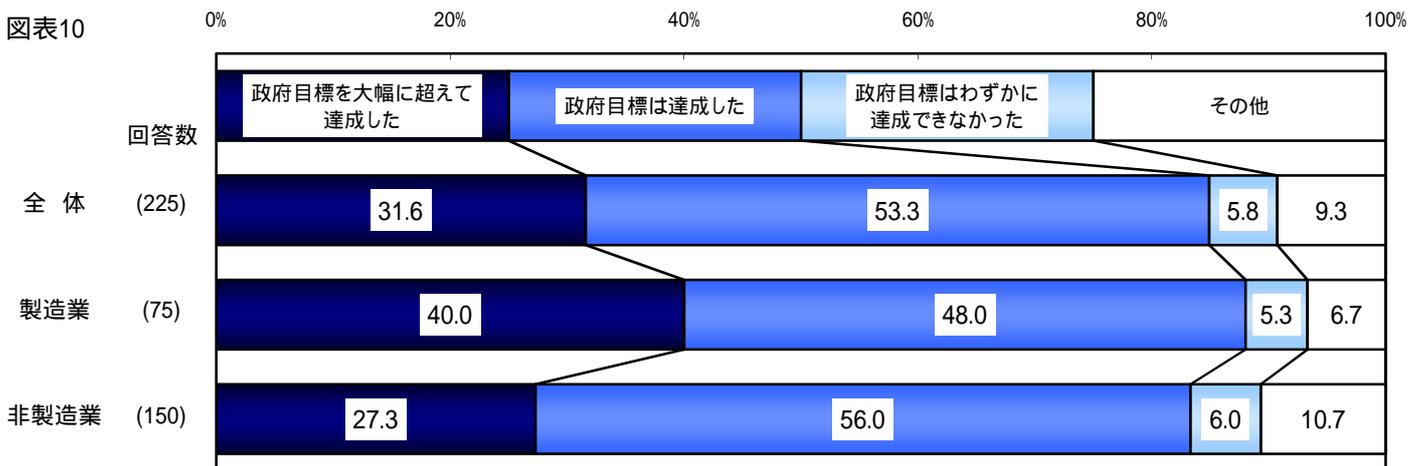


2. 今後の電力供給と日本経済への影響について

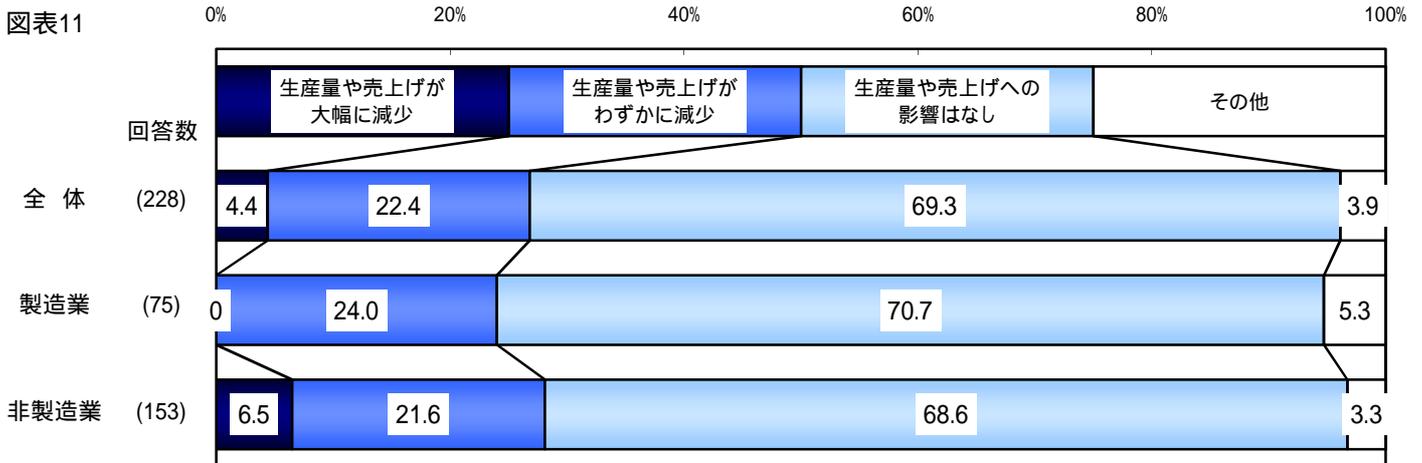
政府のエネルギー・環境会議は、今後、国内の原子力発電所が全て停止した場合、来夏は全国で約1割の電力不足になると試算しています。電力の供給制約の長期化と日本経済の回復への影響について伺います。

(1) 今夏、東北電力、東京電力管内では、電力使用制限令によりピーク時の消費電力を前年比15%削減することになりましたが、貴社における8月末までの対応状況について、下記の中から近いものを1つお選びください。

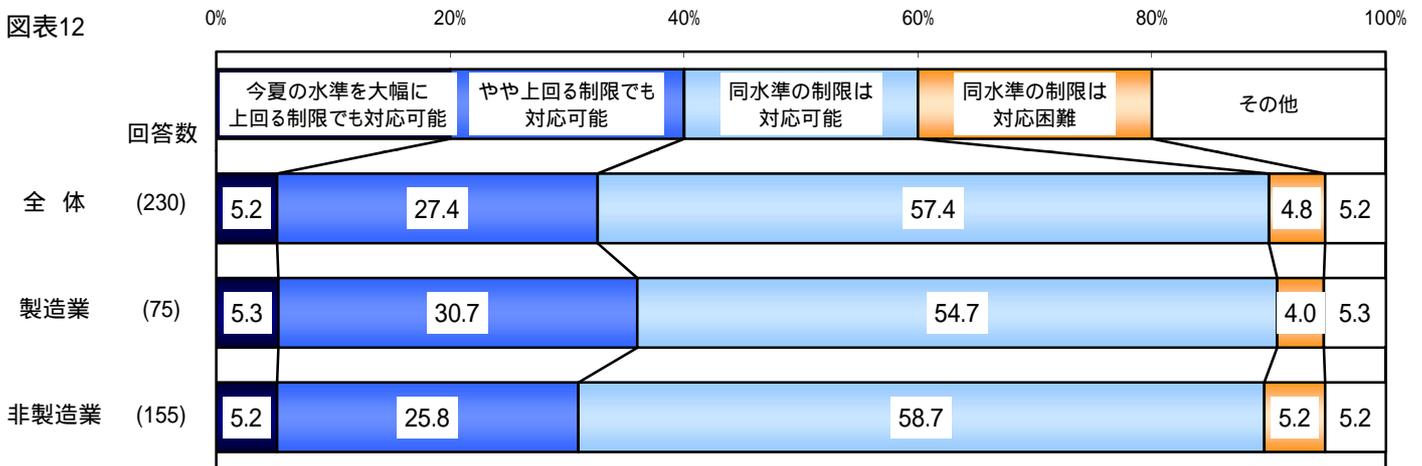
図表10



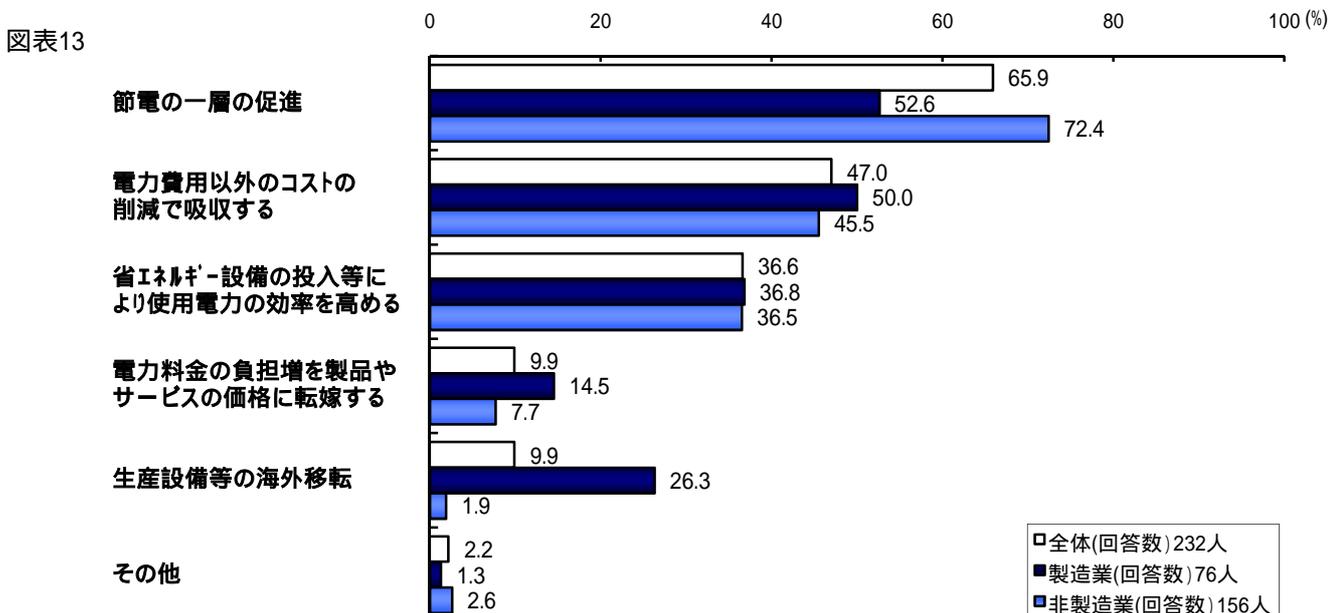
(2) 今夏は、東北電力、東京電力管内のみならず、他の地域でも消費電力の削減が求められることになりましたが、電力供給の制約が広範な地域にわたったことによる企業経営への影響について、下記の中から1つお選びください。



(3) 電力供給の制約が当面続いた場合、今冬や来夏も電力使用制限令が発動される可能性があります。使用制限の水準と企業努力による対応について、下記の中から近いものを1つお選びください。

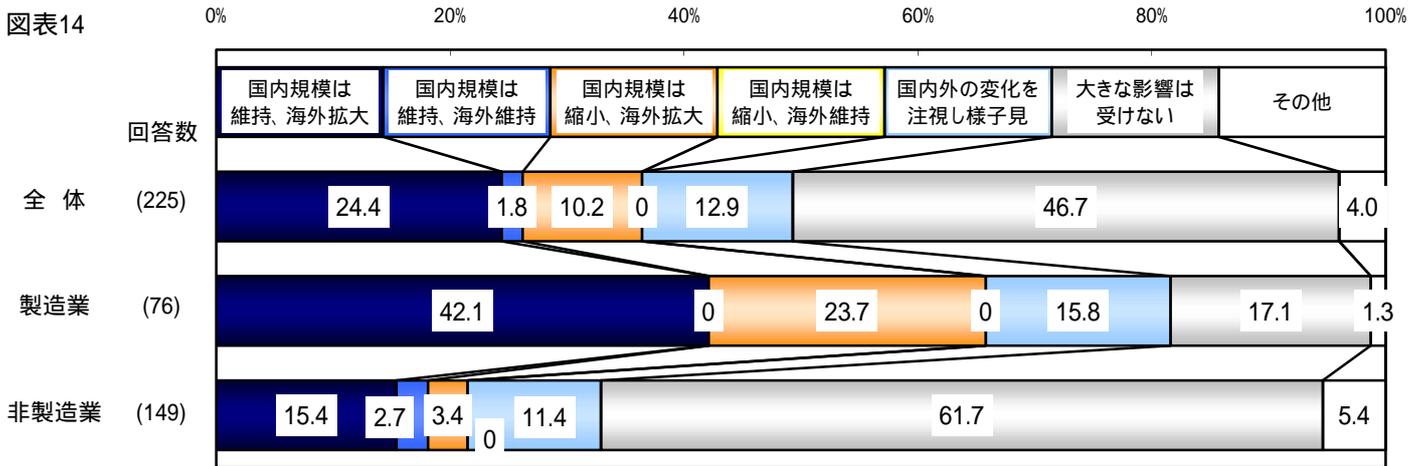


(4) 政府のエネルギー・環境会議は、原発を再稼働せず火力発電で代替する場合、電力コストが約2割上昇すると試算しています。貴社として考えられる電力コスト上昇への主な対応策を下記の中からお選び下さい。(複数回答可、2つまで)



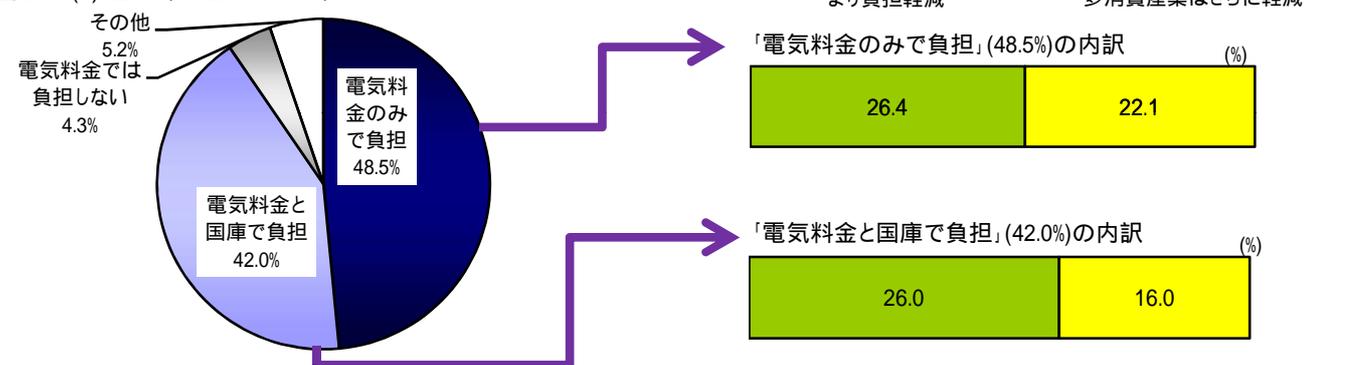
(5) 電力供給の制約と電気料金の上昇が続く場合、国内外における経営環境の変化も踏まえ、貴社における今後の事業展開として考えられるものを下記の中から1つお選びください。

図表14

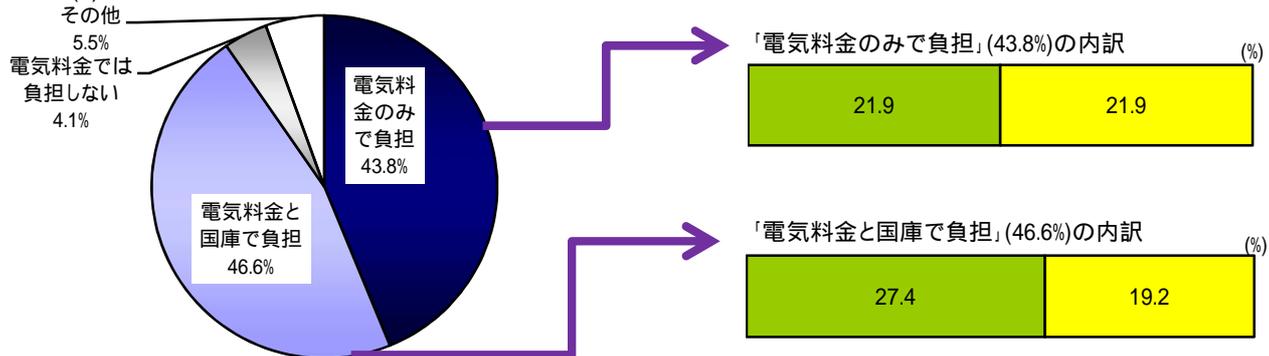


(6) 再生可能エネルギーの全量固定価格買取を行う「再生可能エネルギー特別措置法」が成立しましたが、再生可能エネルギーの普及促進とそのコスト負担について、本来望ましいとお考えのものを下記の中から1つお選び下さい。

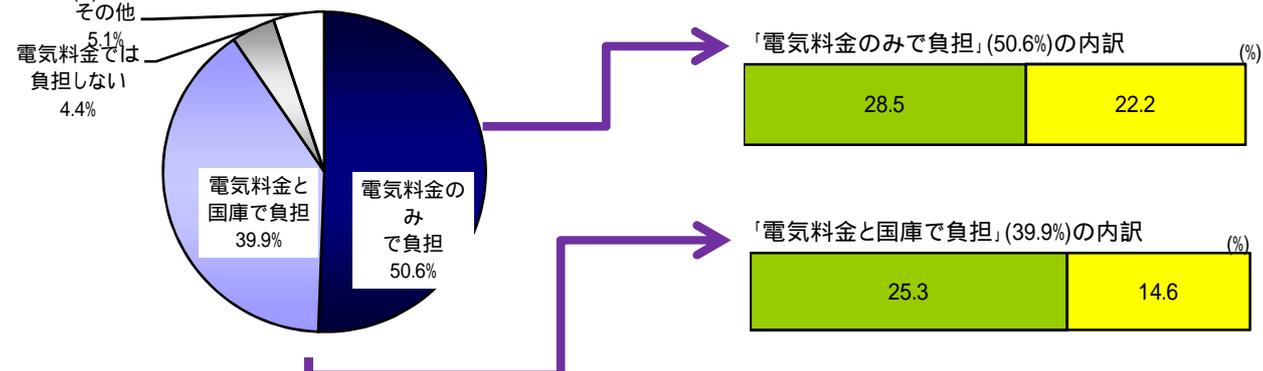
図表15(1) 全体(回答数231人)



図表15(2) 製造業(回答数73人)



図表15(3) 非製造業(回答数158人)



- 回答者業種分類 -

製造業	76人
食品	12
繊維・紙	6
化学製品	13
鉄鋼・金属製品	8
機械・精密機器	8
電気機器	16
輸送用機器	5
その他製品・製造	8
非製造業	162人
建設	10
商業	22
銀行	16
その他金融	12
証券	6
保険	9
不動産	7
運輸・倉庫	14
情報・通信	18
電力・ガス	4
サービス(コンサルティング、研究所)	16
サービス(法律・会計・教育・医療など)	6
サービス(ホテル業、エンターテインメント)	3
サービス(広告)	2
サービス(その他)	14
その他	3
回答者総数	238人

- 回答者ブロック別分類 -

公益社団法人 経済同友会	187人
各地経済同友会代表幹事計	51人
北海道・東北	8
関東	3
中部・北陸	6
近畿	7
中国・四国	15
九州・沖縄	12
回答者総数	238人